

第7章 街づくり 第2節 市街地整備

所属名称	事務事業名称	事業概要(全体)	経費				成果				評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			環境影響	
			会計	投入コスト(千円)		活動実績(H28)		成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題	有益なもの	有害なもの	
経営企画課	実施計画ランク	事業の種類 ■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加	H27予算現額	H27決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	利用団体との調整が進められたことに加え、市HPでの情報発信を受けて、複数の事業者と意見交換を行うことができた。	H28年度に改善した点	無	無		
	－	9,980	9,720	①利用団体との調整	活用に向けた調整等の推進	活用に向けては、解決すべき様々な課題が想定されることから、関係各所との情報共有と十分な調整を行い、市のとってより良い活用方法となるように、事業の円滑な進捗に努める。	H28目標値が未達成の理由・分析	市HPで情報発信を行った。							
	根拠法令	H28予算現額	H28決算額(見込み)	②活用に向けた情報発信											
	特になし	0	0	③活用方法の検討											
	旧市役所庁舎跡地等活用事業	事業の目的及び具体的な内容	H27正規職員人件費	H27その他職員従事割合	実績	H27年度目標	H27実績				H28目標値が未達成の理由・分析			活用に向けた調整等を推進する。	
	旧市役所庁舎及び旧文化会館一帯は、市の中心部に位置しており、活性化に資するよう有効な活用が求められていることから、本事業を実施する。	0.30人	非常勤特別職	①管財課と協力し利用団体と調整を行った。	推進	推進									
2,598千円	臨時職員	②市HPで活用に向けた提案を募集した。	H28年度目標	H28実績											
H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合	③活用に向けた情報収集を行った。	推進	推進											
期間	1,544千円	臨時職員		H29年度目標											
H26年度～				推進											
市街地整備課	実施計画ランク	事業の種類 ■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加	H27予算現額	H27決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	東町再開発事業については、平成29年度の権利変換計画認可、平成30年度からの工事着工に向けて、引き続き事業推進に必要な助言・指導及び支援を行う。	H28年度に改善した点	有	無		
	最優先	98,574	52,540	①東町再開発・・・権利変換計画に係る調査等に対する助言・指導及び支援等	街づくりに向けた各種手続きや事業の進捗状況	地区の街づくりの方向性を決定することを目標とし、各年度の手続きや事業進捗を目標とする。	H28目標値が未達成の理由・分析	国の補助金の2次補正があったことから、再開発組合と調整を図り、補助対象業務の見直しを行った。							
	根拠法令	H28予算現額	H28決算額(見込み)	②骨格道路・・・関係機関協議											
	都市計画法、王地区画整理法、都市再開発法、所沢市街づくり条例等	27,738	27,738	③											
	事業の具体的な内容及び目的	H27正規職員人件費	H27その他職員従事割合	実績	H27年度目標	H27実績	H28目標値が未達成の理由・分析				再開発事業に対する国の補助金が、要望額に対する内示額が低いことから、今後の事業の進捗に影響を与えることが懸念される。				
	所沢駅西口の至近の商業地域に相応しい土地利用の推進、防災、交通、住環境等の問題の改善を図るために必要な地区の骨格となる道路の整備に向けた整備計画を策定することで事業化に向けた取り組みを進める。また、東町地区の再開発事業については、H27年10月に事業計画・組合設立認可を受け事業を推進している。この事業が先行的に地区全体の核・拠点となり、地区全体の街づくりにつながるよう支援していく。そのため、地元住民・関係権利者へ情報提供を行うとともに、話し合いの場を設けるなど地域の意向を把握しつつ、街づくりの方向性を取りまとめる。	3.32人	非常勤特別職	①権利変換計画に係る調査等(補助対象5事業)に対して助言・支援を行った	事業計画・組合設立認可	事業計画・組合設立認可									
28,751千円	臨時職員	②関係機関(建築指導部門・国税局等)と協議を行った	H28年度目標	H28実績											
H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合	③	H29年度目標												
期間	1,900人	非常勤特別職		権利変換計画に係る調査等	権利変換計画に係る調査等										
H17～	16,293千円	臨時職員	0.00人	権利変換計画認可											
市街地整備課	実施計画ランク	事業の種類 ■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加	H27予算現額	H27決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	所沢東町地区第一種市街地再開発事業により整備される都市計画道路中央通り線及び所沢浦和線の拡幅整備に合わせ、交差点全体を一体的に整備することから、用地取得に向けて対象権利者には物件調査にもご協力を頂いているなど、事業に対して前向きに検討を頂いている。今後もより丁寧な交渉を行っていく。	H28年度に改善した点	有	無		
	優先	687	793	①用地取得に係る建物等物件調査件数	ファルマン通り交差点改良整備に向けた進捗状況	ファルマン通り交差点改良整備までに必要となる各段階の手続きや事業進捗を目標とする。	H28目標値が未達成の理由・分析	代替地を希望している権利者に対して、良い候補地がない。							
	根拠法令	H28予算現額	H28決算額(見込み)	②											
	都市計画法、道路法、所沢市街づくり条例等	8,099	7,595	③											
	事業の具体的な内容及び目的	H27正規職員人件費	H27その他職員従事割合	実績	H27年度目標	H27実績	H28目標値が未達成の理由・分析								
	広域避難場所である所沢航空記念公園へ向かう重要な中継地点であるファルマン通り交差点は、交通渋滞や安全性の面で多くの課題を抱えている。所沢東町地区第一種市街地再開発事業で整備する都市計画道路中央通り線(県道久米所沢線)の整備時期に合わせて、交差点改良事業を行い、交差点処理能力と安全性の向上を図る。	1.37人	非常勤特別職	①4件	不動産鑑定評価(4地点)	不動産鑑定評価(4地点)									
11,864千円	臨時職員	②	H28年度目標	H28実績											
H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合	③	H29年度目標												
期間	0.26人	非常勤特別職		建物等物件調査(4件)	建物等物件調査(4件)										
H26～H33	2,230千円	臨時職員	0.00人	用地取得(2件)											
市街地整備課	実施計画ランク	事業の種類 ■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加	H27予算現額	H27決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	所沢駅周辺まちづくりに係る重点事業に対して、今後も引き続き協議・調整を行うものである。また、所沢駅周辺まちづくり連絡協議会については、所沢駅西口まちづくり事業における歩行者ネットワークの必要について、方向性が示されたことから今後の開催については、事業の進捗状況に合わせて開催する。なお、商業団体等の連携については、部会(商業観光課が事務局)により対応するものである。	H28年度に改善した点	無	無		
	重要	0	14	①所沢駅東口駅ビル計画調整会議	所沢駅周辺まちづくり連絡協議会の開催状況	所沢駅西口街づくり事業に係る回遊性の創出や安全で快適な歩行者空間等の確保が求められていることから、協議会を開催し意見を求める。	H28目標値が未達成の理由・分析								
	根拠法令	H28予算現額	H28決算額(見込み)	②所沢駅西口周辺歩行者ネットワークにかかる調整会議(庁内)											
	事業の具体的な内容及び目的	0	16	③所沢駅周辺まちづくり連絡協議会											
	所沢駅周辺まちづくり推進調整事業	H27正規職員人件費	H27その他職員従事割合	実績	H27年度目標	H27実績	H28目標値が未達成の理由・分析								
	所沢駅周辺まちづくりに係る重点事業に対して、事業化に向けた事前協議・調整を行うものである。また、新たな所沢ブランドの創出とまちの活性化につながるよう、様々な視点からの意見交換を行うことを目的として、必要な時期に所沢駅周辺まちづくり連絡協議会を開催する。	1.22人	非常勤特別職	①2回	1回開催	1回開催									
10,565千円	臨時職員	②9回	H28年度目標	H28実績											
H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合	③4回	H29年度目標												
期間	0.09人	非常勤特別職		4回開催	4回開催										
H21～	772千円	臨時職員	0.00人	1回開催											

所属名称	事務事業名称	事業概要(全体)	経費			成果			評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			環境影響				
			会計	投入コスト(千円)		活動実績(H28)		成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題		有益なもの	有害なもの	
所沢駅西口区画整理事務所	実施計画ランク	事業の種類	H27予算現額	H27決算額	項目名	指標名		目標設定の考え方・根拠		A	平成28年11月7日付けで所沢駅西口北街区市街地再開発組合の設立認可及び事業計画の認可を受けたことから当初の目標は達成できた。	所沢駅西口北街区市街地再開発組合が設立したことに伴い、総会や理事会に出席して事業の状況等を確認している。	有	有		
	最優先	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加	61,925	60,856	①市街地再開発の事業計画の縦覧	市街地再開発事業の事業化に向けた進捗状況		最終的には、市街地再開発事業をはじめ、所沢駅ふれあい通り線の整備や所沢駅周辺の回遊性の確保等が目標であるが、それぞれの事業完了までには時間を要することから、当面は市街地再開発事業の事業化に向けた進捗状況を目指す。なお、平成28年度に事業着手したことから、平成29年度以降は、市街地再開発事業の総事業費に対する事業費実績を当面の成果指標とする。								
	根拠法令	都計画法、都市再開発法、所沢市街づくり条例	H28予算現額	H28決算額(見込み)	②市街地再開発の組合設立及び事業計画の認可	H27年度目標		H27実績	H28年度目標						H28実績	H28目標値が未達成の理由・分析
	事業の具体的な内容及び目的	西武鉄道車両工場跡地を含む当地区は、市の表玄関にふさわしい計画的な土地利用を推進し、都市基盤の整備による都市防災性の向上や良好な住環境への改善を図るため、所沢駅西口土地区画整理事業と一体的施行により行う所沢駅西口北街区第一種市街地再開発事業の完了を目指すとともに、鉄道を立体交差する所沢駅ふれあい通り線の整備や所沢駅周辺の回遊性を高める歩行者ネットワークの構築を目指す。	H27正規職員人件費	H27その他職員従事割合 非常勤特別職	実績	H27年度目標		H27実績	H28年度目標						H28実績	
	期間	平成13年度～	56,636千円	7	①平成28年9月1日～9月14日	H28年度目標		H28実績	H29年度目標						H29実績	
			246,417	245,515	②平成28年11月7日	H29年度目標		H29実績	12.5%							
所沢駅西口土地区画整理事務所	実施計画ランク	事業の種類	H27予算現額	H27決算額	項目名	指標名		目標設定の考え方・根拠		A	平成28年度に予定していた工事及び移転等の予定が概ね達成できた。今後は、地域からの要望等に対応しつつ、適切な工事推進に努める。	平成28年度新規事業	有	有		
	最優先	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加	-	-	①換地計画縦覧	土地区画整理事業により市街地が整備された面積		土地区画整理事業の目的として、都市基盤整備、宅地整備によるにぎわいの創出、良好な住宅市街地の整備を行うことから、土地区画整理事業全体の整備状況を目指す。								
	根拠法令	都計画法、土地区画整理法、所沢都市計画事業所沢駅西口土地区画整理事業施行に関する条例	H28予算現額	H28決算額(見込み)	②換地計画の認可	H27年度目標		H27実績	H28年度目標						H28実績	
	事業の具体的な内容及び目的	西武鉄道車両工場跡地を含む当地区は、市の表玄関にふさわしい計画的な土地利用を推進し、都市基盤の整備による都市防災性の向上や良好な住環境への改善を図るため、所沢駅西口北街区第一種市街地再開発事業と一体的施行により行う所沢駅西口土地区画整理事業の完了を目指す。	H27正規職員人件費	H27その他職員従事割合 非常勤特別職	実績	H27年度目標		H27実績	H28年度目標						H28実績	
	期間	平成28年度～平成37年度	-	-	①平成28年5月13日～5月26日	H28年度目標		H28実績	H29年度目標						H29実績	
			493,960	295,200	②平成28年6月10日	H29年度目標		H29実績	0.53ha							
市街地整備課	実施計画ランク	事業の種類	H27予算現額	H27決算額	項目名	指標名		目標設定の考え方・根拠		A	西武池袋線西側地区については、組合設立認可後、平成31年度末の仮換地指定、平成32年度工事着手に向けて、引き続き区画整理組合に対して助言・指導及び支援を行っていく。また、東側地区に対しては、平成32年度末の市街化区域編入を目指し、地権者による推進組織の立上げに向けて準備を進める。	西側地区については、平成32年度の工事着手からの国の補助金等の活用に向けて、関係機関との調整が必要となる。東側地区については、推進組織のリーダーなど核となる権利者の選出が課題である。	有	無		
	最優先	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加	15,335	15,008	①都市計画の変更手続き	土地区画整理事業の推進状況		目標とする街づくりの実現に向けて事業推進の度合いを指標とする。								
	根拠法令	土地区画整理法	H28予算現額	H28決算額(見込み)	②市街化区域編入手続き(埼玉県)	H27年度目標		H27実績	H28年度目標						H28実績	
	事業の具体的な内容及び目的	所沢駅近接地区にふさわしい街づくりを目指し、立地環境や関係権利者の意向を踏まえながら、土地区画整理事業を基本に道路、公園、下水道等の都市施設を総合的に整備し、防災面や住環境の向上を図り、安心・安全に生活できる街づくりを進める。	10,422	10,054	③事業計画・組合設立認可申請	H27年度目標		H27実績	H28年度目標						H28実績	
	期間	S59～H38	H27正規職員人件費	H27その他職員従事割合 非常勤特別職	実績	H27年度目標		H27実績	H28年度目標						H28実績	
			3,800	0.00人	①H29.3.31都市計画の変更(土地区画整理事業、地区計画)	H28年度目標		H28実績	H29年度目標						H29実績	
狭山ヶ丘土地区画整理事務所	実施計画ランク	事業の種類	H27予算現額	H27決算額	項目名	指標名		目標設定の考え方・根拠		A	事業完了までの長期にわたる事業計画に基づき、事業を施行しているため。	土地区画整理審議会を開催し、審議会の答申を得て、地権者2名が所有する13画地・9,774㎡の仮換地指定を行った。	有	無		
	優先	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加	495,673	200,147	①土地区画整理事業の進捗状況	土地区画整理事業の進捗により、良好な住宅地が整備された面積		本事業の目的として、都市基盤整備、宅地整備による良好な住宅市街地の整備を行うことから、土地区画整理事業全体の整備状況(進捗状況)を目標値とした。								
	根拠法令	土地区画整理法、都計画法、所沢都市計画事業狭山ヶ丘土地区画整理事業施行に関する条例	H28予算現額	H28決算額(見込み)	②	H27年度目標		H27実績	H28年度目標						H28実績	
	事業の具体的な内容及び目的	住環境の改善を図るため、道路、公園施設等の公共施設を計画的に整備し、良好な住宅地を供給するとともに、災害に強い街づくりの形成を図ることを目的としている。事業地内の地権者から減歩により土地を拠出していたり、その土地を公共用地(道路、公園等)及び保留地に充てる。保留地については売却し、その売却収益を事業費に充当し、事業資金とする。その他の事業資金については、国庫補助金、起債、市費(繰入金)等により事業費を確保し事業を推進する。事業完了後は、道路59,729㎡(20.1%)、公園等10,005㎡(3.4%)で全体の公共用地は69,734㎡(23.5%)となる。また、立体交差道路(アンダーパス)の整備により、鉄道により分断されている事業区域の一体化を図る。	517,681	210,802	③	H27年度目標		H27実績	H28年度目標						H28実績	
	期間	S62～H33	H27正規職員人件費	H27その他職員従事割合 非常勤特別職	実績	H27年度目標		H27実績	H28年度目標						H28実績	
			3,800	0.00人	①仮換地指定率95.7%	H28年度目標		H28実績	H29年度目標						H29実績	

所属名称	事務事業名称	事業概要(全体)	経費			成果			評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			環境影響						
			会計	投入コスト(千円)		活動実績(H28)	成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題	有益なもの	有害なもの					
都市計画課	実施計画ランク	事業の種類別	H27予算現額	H27決算額		項目名	指標名		目標設定の考え方・根拠		A	・地区計画等を進めようとする団体の取組の状況に応じ、アドバイザーの派遣や他の協議会への紹介を行うなど、必要な支援を行っている。 ・地区計画等を進めようとする団体の取組の状況に応じ、アドバイザーの派遣や他の協議会への紹介を行うなど、必要な支援を行っている。	H28年度に改善した点		無	無		
	重要	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 法定受託＋附加	78	69		①地区計画等届出件数	地区計画等の策定地区数		地区の特性を活かした街づくりが進むこととなるため、住民発意や区画整理等の施策に応じて、地区計画等が策定された地区数を指標とする。				・届出の文書保存期間が5年であることから、それ以前の案件についての問い合わせに対応するため、過去の届出の概要についてデータを整備した。 ・届出書以外の様式をホームページに掲載した。					
	地区計画推進事業	根拠法令 都市計画法、所沢市街づくり条例、所沢市街づくりアドバイザー派遣等に関する要綱	H28予算現額	H28決算額(見込み)		②新規の地区計画等策定地区数	H27年度目標		H27実績				H28目標値が未達成の理由・分析				事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み	
		事業の具体的な内容及び目的	H27正規職員人件費	H27その他職員従事割合		③地区計画制度等の説明会や出前講座等の実施開催日数	H28年度目標		H28実績				地区計画等を定めるには区域内の権利者の合意が必要であることから、街づくりのルール化によるメリット等をわかりやすく伝えられるよう支援していく。					
		具体的な内容 ・地区計画、街づくり協定区域内の建築行為に対する届出事務 ・地区計画、街づくり協定の策定を目指している地区に対する制度の説明会、住民検討会等への支援等の実施 ・街づくり条例や都市計画法に基づく決定までの手続き目的 住民発意による地区計画や街づくり協定を活用した地区の街づくりを推進する。	1.20人	非常勤	0.00人	実績	19		19									
			10,392千円	臨時職員	0.50人	①211件(地区計画と街づくり協定)	H29年度目標		H29実績									
			H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合		②3地区(")	22		22									
			1.84人	非常勤	0.00人	③1回	22											
	期間	S60年度～	15,778千円	臨時職員	0.50人													
													都市計画課長 畑中 武					